

第10号

平成30年2月15日発行

ないえ 議会だより

発行 北海道奈井江町議会 / 編集 広報常任委員会



おもいやり明日へ
Kindness for Tomorrow

主な記事

第4回定例会報告	P2
町政 ここを問う（一般質問）	P3～P6
ハウスヤルビ町視察報告	P7
常任委員会報告	P8～P9
浦臼町議会との交流会・各種委員会報告	P10



<http://www.town.naie.hokkaido.jp/gikai/>

奈井江町議会

検索

第4回定例会で審議された議案

旧江南小学校を社会福祉法人日本介護事業団へ 無償譲渡することについて特別委員会を設置

第4回定例会は12月13日から15日まで開催されました。提案された条例や補正予算などすべてを可決し、諮問1件を特別委員会への付託としました。

その結果、平成29年度一般会計予算の歳入歳出総額は57億7,957万円になり、その他1件の意見書を可決し閉会しました。

【議案審議結果】

補正予算	平成29年度一般会計補正予算（第7号）の専決処分の承認を求めることについて （衆議院選挙費として842万円追加）	全会一致
	平成29年度一般会計補正予算（第8号） （台風18号被害による庁舎・職員住宅の修繕660万円を追加、人事異動・人事院勧告による職員費の精査）	全会一致
	平成29年度国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号） （人事院勧告に基づく職員の人件費486万円増等）	全会一致
	平成29年度下水道事業会計補正予算（第2号） （起債の追加等）	全会一致
条例等	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 （人事院勧告に基づき、給料平均0.2%・手当0.1カ月増の改正）	全会一致
	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例 （特殊な業務に対し手当を支給することに伴う改正）	全会一致
諮問	旧江南小学校を無償譲渡することについて （審査特別委員会の設置を議決）	全会一致

【意見書審査結果】

意見書名	提案者
平成29年度以降の「産地交付金」の満額交付などを求める意見書	竹森 毅 議員

上記の意見書は全会一致で可決し、衆参両院議長、内閣総理大臣ほか関係大臣に提出しました。

高校生の議会傍聴

12月13日の一般質問を奈井江商業高校2年生29人が傍聴し、感想を寄せていただきましたので掲載いたします。



西野 美香 さん

初めて奈井江町議会の町政一般質問を傍聴しました。RTK-GPS基地の設置に向けた計画及び対応機器導入の購入支援についての質問・答弁が行われていました。質疑内容は大変難しい内容でしたが、町政について真剣に考えていることが、議会の雰囲気から理解することができました。

さらに、奈井江町の10年後や20年後のことを考え、議論されていて、新しく農業経営を始めた方々や農業の新しい形を考えている若い経営者に対する支援も大切なことであると、改めて気づかされました。



成田 葵樹 さん

奈井江町議会を傍聴して、議場における議員の方々の一般質問に対する北町長の答弁を拝聴して思ったことは、奈井江町の問題点や将来のことについて、皆さんがよく話し合っていて決めていることがよく理解できたことです。新規就農者の受け入れや支援の問題、RTK-GPS基地局の設置費用やGPS機器の性能の良さが、農業の正確さの向上につながるなど、普段あまり聞き慣れないような内容を伺うことができ、大変貴重な経験になりました。

町政 ここを問う

12月定例会では5人の議員が**一般質問**を行いました。

QRコードを読み込むことで一般質問の音声を聞くことができます。

農業の担い手育成

新規就農者の

確保と育成が重要



町長 関係機関と連携し新たな仕組みを検討



遠藤 共子

遠藤

現在60代の農業従事者の中で約半数は後継者がいない状況にある。

10年後を見据えた時、離農者の増加により、一戸当たりの耕作面積が膨大になることが懸念される。

その場合、個々の農業者にも限界があり、農地を守れず耕作放棄地の増加の恐れもある。

今後、特に新規参入者の人材確保と、育成について考えなければならない時期



にきていると思う。

そのために関係機関と連携をし、協議会を設置してはどうか。

また、全道的にみて新規参入者は、道外から意欲をもって来る傾向がある。

今後、新規参入者に対する受け入れや育成について

町長の考えを伺う。

町長

高齢化等により農家戸数が減少しており、今後、農家一戸当たりの経営規模が更に拡大することが予測される。

離農者が出た場合の農地については、地域の担い手に集積されている状況にあり、現状では規模拡大に意欲を持たれている方が多いのも本町の傾向である。

平成26年度からの3カ年では、4名の新規就農者が誕生するという、明るい話題もある。

近年、民間への就職を経たUターン組が多い状況にある。

JAとも連携し支援策として、国の制度である次世代人材投資資金の交付を行っている。

新規就農に関する問い合わせについては、北海道担い手育成センターと連携を



図り、制度活用も含め支援を行うこととしている。

新規就農者の支援や担い手の育成は、本町の農業振興を図るうえで非常に重要なことである。

10年、15年先の将来を見据えた時、様々な課題がでてくると予測され、JAや普及センター、関係機関と連携しながら、新たな仕組みなど検討したい。

災害時要援護者名簿の更新について――

対象高齢者の把握が 助け合い活動の力ギ



町長 名簿更新の効率化を早急に検討



三浦きみ子

作ってはどうか。

町長

地域の高齢者等支えあい活動をしている方から「新たに65歳になった方や亡くなった方、施設入所や転居など、日々変化する対象者の実態がつかみきれない」という悩みを聞くが、名簿の更新はどのようになっているか。

また、区長や係が交代しても、活動が継続できるように、支え愛条例や小地域ネットワーク事業の概要を分かりやすくまとめた冊子を

名簿更新は、①住民移動

データから、対象者（65歳以上の独居世帯・高齢夫婦のみの世帯）を抽出 ②介護や障がい認定のある方から身体状況等を聞き取る ③役場窓口や自宅訪問で名簿登録への同意を得るという手続きを経て行っている。

しかし、①の作業を手作業で行っているため実態の把握に時間がかかる、③の自宅訪問においても、不在などで面会できない事例も多く、平成28年8月以降、名簿更新の作業を一時中断

している。

現在、作業効率を上げるため、データ集約に関して、情報処理システムでの対応や、名簿登載の同意確認の方法を自宅訪問に加えて、郵送を取り入れるなどの検討を行っている。

これらの検討作業を進め、可能な限り早い時期に名簿更新作業に着手し、最新の情報を提供していき

い。

また、小地域ネットワーク事業においては、高齢化による担い手不足の状況はあるものの、日常的な生活や、災害時など、住民相互の支えあいには継続していかねければならない。定期的な広報等によるPRや、地域で活用できる冊子等の作成についても前向きに検討していきたい。

公園の里親制度について――

目に見える協働の まちづくりとして期待

町長 30年度スタートにむけ実施要綱作成中

三浦

今年度、町民ボランティアによる公園管理を支援する、「公園の里親制度」を検討していくということであったが、その後の進捗状況は。

町長

「公園の里親制度」は、住民とともに、継続的に美しいまちづくりを進めるため、公園等の公共施設を「子ども」に見立て、住民のみならず「里親」になって

もらい、定期的に清掃や、除草などのボランティア活動を行っていただくものである。

現在、事業実施要綱を作成中で、30年度より制度をスタートさせたい。

これまでも、一部の町内会等で、自発的に公園の環境美化に取り組んでいる地域があり、今後、このような取り組みが、地域づくりの一環として、住民に浸透することを期待している。

詳しい内容については、広報等で住民や各種団体に周知していく。

また、町内会等から依頼があれば、この制度や実施要綱について説明に向きたい。



農業委員の報酬について

農業委員会の役割は

ますます重要



町長 慎重に対応して参りたい



大関光敏

大関

土地改良事業や、産地ブランド確立支援事業等の継続により、ここ数年水稻については、良い結果である。また、ゆめぴりかの低たん白米出荷率は80%と過去最高である。

この成績を出した本町の優良農地を守ってきたのは、長年守り続けてきた農業委員会の活動があったからである。

特に担い手への農地利用集積、遊休農地の発生防止や解消には成果を上げてい

る。

平成28年4月1日から農業委員会法が変わったこともあり、管内でも最も低水準である農業委員の報酬を見直してはどうか。

町長

昨年、農業委員会法の一部改正では、新たに農地利用最適化の推進に関する事項が必須になったが、本町は、従来より取り組み、大きな成果を上げている。

本町の遊休農地比率0.2%、担い手への農地集積率89%であり、農地利用の効率化及び高度化は相当程度図られている。

報酬については近隣も、据え置いている。

管内の動向や、他の行政委員との並び等を考慮し、

慎重に対応して参りたい。

幼児教育の無償化について

先行実施の検討を



町長 総合的に考え国と同時のスタートを



笹木利津子

笹木

①政府は12月8日幼児教育・保育や高等教育の無償化などを盛り込んだ「人づくり革命」と「生産性革命」を2本柱とした、新しい経済政策パッケージを閣議決定した。

国づくりの基本は人づくりであり、人への投資が未来を開くとの考えから、教育無償化には2兆円規模を投じ、幼児教育・保育の無償化には、8千億円を想定

している。

国では、平成31年4月から5歳児の無償化が先行実施される見通しである。町独自に先行実施する考え方と、財政負担について伺う。

②今回の幼児教育無償化については、幼児教育の重要性に鑑み、家庭の経済状況にかかわらず、全ての子どもに質の高い幼児教育を保証するための施策である。

教育に光が当たり過去最大となる施策を受け、町長の見解を伺う。

町長

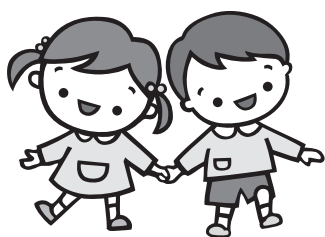
本町では、保育料軽減措置として5歳児では50%、

0歳児から4歳児までは10%を実施しているほか、第3子の無料化など、多子軽減措置に取り組んでいる。

現行の支援制度から、無償化に拡充した場合の、平成30年度の見込み額については、5歳児では21名280万円の増額。3歳児4歳児では60名、1千万円増額の影響が見込まれる。

本町として、多子軽減策等に取り組んでおり、幼児教育の大切さは重要であると認識している。

家庭負担の軽減や集団生活に慣れるなど、幼児教育の無償化には同意見であるが、総合的に町財政も含め、国と同時のスタートをしたいと考える。



国保事業の都道府県化について――

保険税は減るのか？



町長 公平負担となるよう判断していく



竹森 毅

竹森

平成30年4月から、国保事業が広域化される。

新聞では、道内の自治体のほとんどが、保険税の負担が減ると報道している。

本町の被保険者の世帯当たり税額は減るのか。

また、国保基金の運用はどうするのか。

保険税の賦課方式で、本町は、資産割を入れた4方式で賦課している。

今後本町において、全道の8割が採用している、所得割・被保険者均等割・世帯別均等割の3方式に変更

することはあるのか。

町長

来年度からは、道が算定した納付金を、町内被保険者から集め、道に納めることになる。

現在、道の試算による概算納付金を、現行の保険税率で試算をしたところ、収納不足が見込まれる。国の交付金の見直しや被保険者数の減少、高齢化など、保険税が上がる要素もある。

道の方針によると、負担増が見込まれる自治体の6年間の激変緩和措置がとられるが、終了後の上昇対応として、道の標準保険料に近づけておくことが必要と考える。

国保基金の活用や財源の

持続性を含め、負担のかからないよう検討したい。

保険税の賦課方式は、道では3方式で算定しているが、全道統一の算定方式ではなく、各自治体の被保険者数、所得階層の分布、産業構造などを勘案し、過剰な負担が生じないよう、市町村の判断で決定すること

になっている。

本町の資産割額は、約1千2百万円ある。3方式に変える場合、この分をどう賦課するかという課題がある。

平成30年度以降の税額は、公平負担となるよう慎重に判断していきたい。

GPS基地局の設置について――

基地局・機器導入に支援を

町長 J Aが設置する基地局に補助したい

竹森

8月に、奈井江町農業振興会が、町とJAに「IC T農業推進に係わる要望書」を提出した。

要望内容は、①GPSデータを補正する(RTK-GPS)基地局の設置。
②GPSガイダンス機器の導入をより進めるための助

成。

そこで、町としてどう取り組むのか。

町長

RTK-GPSを利用すると、農作業機械の正確な位置情報(誤差精度2〜3cm)を得られ、それがガイダンスに表示される。

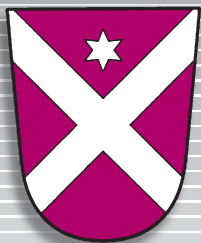
その基地局を町の中心部に1基設置することで、町内全域をカバーできると伺っている。

担い手農家の規模拡大が進む本町農業で、労働力不足の解消や効率的な作業による経費削減、夜間作業の負担軽減など、生産性向上の為、必要になる設備であると理解している。

今回、ホクレンの「低コスト型RTK-GPS基地局事業」を活用し、JAが基地局の設置を計画しており、設置経費の半額助成を検討している。

利用にあたって、GPSガイダンス機能を活用し、さらに、高度な自動操舵システムを導入する必要性も理解している。自動操舵車で導入すると数百万円の投資が必要だ。

対応機器の導入支援については、農家の需要把握や最新機器の機能や価格動向など、課題を整理し関係団体と検討していきたい。



ハウスヤルビ町の 保健・医療・福祉の現状を視察

医療制度の大改革（広域化）が進むフィンランドの中で在宅医療をどう進めるか



ハウスヤルビ町議会
議場にて

10月25日から11月2日の日程で、町議会より、森岡議員・竹森議員、町職員の小澤健康ふれあい参事、奈井江商業高校より中村真緒さん、奈井江中学校より、奥田雄大君と森高未菜さんの6名が、国際交流事業として、フィンランド共和国ハウスヤルビ町を訪問しました。

研修テーマは「ハウスヤルビ町における、保健・医療・福祉の現状と課題」であり、中高校生は各自でテーマを決め、ホームステイをしました。

リヒマキ地域保健センター（ハメ中央病院）を始め、役場や教育施設、民間会社等を視察研修し、さらに、フィンランドの日本大使館を表敬訪問しました。

ハウスヤルビ町では現在、隣接する1市2町で病院を運営し、住民の医療を担っています。さらに、近隣11市町の連携で、高度医療にも対応できる病院の設置を目指しているそうです。

フィンランドでは現在、医療制度の大改革が進められており、国全体を18地域に区分し、医療体制を集約する方向だそうですが、様々な課題もあるようです。

ハウスヤルビ町では、より多くの人がなるべく自宅

で住みながら、医療を受けられる在宅医療に力を入れている。これからの奈井江町にとって大いに参考となるものです。

現在、奈井江町で進められている「地域包括ケアシステムの構築」と重なる部分が多いと感じました。今回研修した、まちづくりや教育施策については、これからの奈井江町にとって大いに参考となるものです。

詳しい報告は町HPをご覧ください。

チョコレート工場の見学



まちづくり 常任委員会 所管事務 調査報告

地域支援事業について

関係機関との連携 が重要

調査内容

地域包括ケアシステム、新たな地域支援事業について

問 後見人制度の取り組みについて

答 昨年、一般の方が担う市民後見人の研修に町内の方が10名受講し、1名が砂川の法人に所属をしている。



問 地域支援事業の最大の課題は、生活支援であり、今後、社会福祉協議会との連携もますます大切では

答 講演会や、介護予防サポーター養成講習会等人材育成を、社協と包括支援センターとの共催で準備中であり、これからも社協と一体となつてしっかりとやっていく。

【委員会からの意見・要望】

住み慣れた地域で安心して暮らすため、医療や介護予防、生活支援などの推進が急務となっている。

今後も地域の支え合いや、社会福祉協議会等との連携により、地域包括ケアシステムの強化と、介護予防・日常生活支援など、着実な推進に努力したい。

土地改良事業について

新規要望地区の 早期採択に向け 努力を

調査内容

道営土地改良事業について

【現地調査含む】

問 事業が完了後の手直し工事は可能か

答 事業完了後は、その地区に投入する予算がないので、手直しが発生した場合は、受益者の方に判断をいただき対応している。

問 新規要望地区の採択の見通しは

答 今後の予定は茶志内東2地区が平成31年度採択に向けて要望している。

道では、新規要望地区がかなり多く、現在は1市町村1地区しか要望できない厳しい状況である。

問 平成19年に高島南地区での工事費は、10オール当

たり100万円程度であったが現在は

答 京極南地区では、中山間地域や急斜面であり、高島地区と比較すると、切り盛りや、土の移動が多く、おおよそ110万円から120万円位の工事費となっている。

【委員会からの意見・要望】

土地改良事業は、生産性の高い農地整備、良質米の生産を確かなものにするため重要な事業である。

今後、受益者の要望を十分把握し、新規要望地区の早期採択に向け関係機関と連携を図り農家負担軽減を含めた予算確保に向け努力願いたい。



土地改良されたほ場（宮村・厳島地区）

交通安全・防犯対策について

安全で安心して暮らせる町づくりに努めて

調査内容

交通事故発生状況、交通安全活動状況、犯罪発生状況、防犯活動状況

問 防犯カメラの今後の設置予定は

答 現在、防犯カメラの設置予定はないが、今後、公共施設を管理する立場から注意喚起を含めて対策が必要と考える。

問 交通安全や防犯について具体的に町民から要望が出ているか

答 今回のところ町民からの要望はないが、交

通安全・防犯については、警察署と各関係団体と連携を図りながら、課題を整理し、対策を講じていく。

【委員会からの意見・要望】

多くの町民をはじめ、交通安全指導員会、交通安全協会、防犯協会などの活動に対し、心より敬意を表する。

今後も、町民一人ひとりの交通安全意識の高揚に努めていただきたい。防犯対策では特殊詐欺の被害防止、犯罪などが発生しやすい場所への防犯カメラ増設の検討など、なお一層安全で安心して暮らせる町づくりに努めていただきたい。



特定健診・特定保健指導について

受診率向上を評価

調査内容

実施計画、実績、健診受診率・保健指導利用率の向上対策等

問 報道で、特定健診の受診率について、本町は、下位の方であったがその理由は

答 平成28年度時点の、評価基準の1つである、糖尿病の予防対策について、まだスタートしていなかったが、29年度から実施しており、評価は上がるかと考えている。

特定健診の受診率は、平成27年度で、全国平均36・3%、北海道の平均27・1%、本町の28年度実績は40・7%であり、決して低い方ではない。

問 保険者努力支援制度の内容と、交付額について

答 現在、保険事業や経営努力支援分として、国から財源が確保されている。

国保の都道府県化に伴い、30年度から努力する市町村に対し、交付する制度に変わる。

なお、28年度から制度が前倒しされ、空知中部広域連合に全体で一括交付され、249万8千円の内、奈井江分として46万8千円である。

【委員会からの意見・要望】

特定健診では、健診料金の無料化や実施機関の拡充、特定保健指導においては、積極的な受診勧奨や動機づけなどの取り組みにより、健診への理解が高まり、受診率の向上につながっているものと評価する。

なお、若い世代の受診率向上、糖尿病や高血圧などの発症、重症化予防対策などに引き続き取り組んでいただきたい。

今後とも、町民の健康増進をはじめ、実施計画の達成に努めていただきたい。



委員会報告

議会運営委員会報告

12月8日
・第4回定例会の議会運営について

広報常任委員会報告

議会だより第9号（11月1日発行）編集のため
4回の委員会を開催

全員協議会報告

9月13日
・ないえ温泉施設の視察について
11月15日
・人事院勧告に伴う議員報酬について
12月6日
・第4回定例会の議案説明について
12月13日
・第4回定例会の議会運営について
12月15日
・一部事務組合等の議会報告について
・旧江南小学校の無償譲渡に関する審査特別委員会について



浦臼町議会との交流会

11月19日、浦臼町役場において、浦臼町・奈井江町の議員交流会が開催され、岩見沢児童相談所の柳瀬浩幸所長から「空知管内は児童（18歳未満）の割合は少ないが相談は多い」「子どもの障がいや養育困難児、虐待を受けた子どもの相談が多い」など相談対応等について講話を受けました。

近年、相談件数が増えて、対応する職員の人手不足が深刻とのこと。毎日のように報道される虐待のニュースを見るにつけ、児童相談所の充実は喫緊の課題だと思いました。



第1回定例会（予定）

■日程 平成30年3月5日（月）～3月16日（金）

■場所 役場3階議事堂
どなたでも傍聴できます。
お気軽にお越しください。

問合わせなどは議会事務局まで

☎ 65-2166

✉ gikai@town.naie.lg.jp



表紙の1枚
小学校のスキー授業が始まりました。2年生の元気な声がゲレンデに響きました。

編集後記

12月1日より、待ちに待った「ないえ温泉」がオープンし、多くの町民や団体が利用し、好評を頂いているところです。

また、第4回定例会では、旧江南小学校を社会福祉法人日本介護事業団へ無償譲渡することについて審査特別委員会を設置しました。多様な面から慎重審議をしてみたいです。

結果につきましては、次回の議会だよりで報告致します。



発行 奈井江町議会
編集 広報常任委員会

委員長 三浦きみ子
副委員長 森岡 新二
委員 遠藤 共子
竹森 毅